

ハラスメント対策支援

株式会社パソナセーフティネット

<https://www.safetynet.co.jp/service/work/harassment/>

ハラスメント防止に向けて研修動画、相談・通報窓口、カスタマイズ研修により、リテラシー向上から相談体制構築までサポート！

提供可能エリア(可能エリアが青塗)				サービスの概要・特徴	
北海道	東北	関東	甲信越	ハラスメント研修動画（リテラシー向上）→ハラスメント相談・通報窓口（相談・通報対応）→カスタマイズ研修（意識・知識の定着）をワンストップで支援。年間33万人*の実績に基づくメソッドでサポート（*2024年 サービス利用対象者数） ■相談・通報窓口 1. カウンセラーが相談者の感情面を受け止め、状況を整理*（*利用者のうち通報者割合：約50%） 2. 通報希望があった際、ヒアリングした内容を企業様に通報 3. 10～21時までの時間帯で電話相談可 4. ハラスメント相談・通報窓口にはハラスメント研修動画（管理職・一般職）をセットにしたプラン有 5. 2か月に1度の「ハラスメント通信」提供による社内啓蒙活動サポート 6. ハラスメント心理支援プログラム 行為者あるいは行為の疑いのある従業員対象（オプション） ■研修 1. カウンセリングの現場経験をもつ専門講師が、要望・実情を踏まえた研修を、対面・オンラインでご提供 2. 事前アンケートの結果から課題にマッチした研修内容を一般社員、管理職、新入社員向けなど対象者別にカスタマイズ 3. より良い職場づくりの観点でグッドコミュニケーションに関するグループワークも可	
北陸	東海	近畿	中国		
四国	九州	沖縄	海外		
提供可能法人規模（◎：実績あり、○：提供可）				導入企業の評価 ■近畿容器株式会社（50人以上1,000人未満/経営管理部） 概要：従業員からハラスメントに関する相談を受け、お気持ちの受け止めと心理ケアを行う。企業への月次件数報告、通報（相談者が希望する場合のみ） ・窓口担当が社内相談を受ける件数が減り、会社として対応すべき事案に時間をかけられるようになった。 ・ハラスメント件数報告に加え、本人の希望がある場合は詳細の通報を受けられるため、適切に企業対応につなげることができると。	
50人未満	1,000人未満	10,000人未満	10,000人以上		
◎	◎	◎	◎		
サービスの目的・期待される効果				■卸売り業/小売業(10,000人以上/人事総務部) ・人事担当が社内相談を受ける件数が減った。 ・相談時にカウンセラーが心理ケアを行うため、相談者の気持ちの整理をし、通報可否の冷静な判断の助けになっている。 ・ハラスメント通信による啓発でリテラシーの向上になっている。	
【凡例】◎：実証評価＞●：理論的裏付け＞○：ユーザー評価					
基盤整備	法制度対応		●		
	制度・施策体系の整理		●		
	人事・産業保健業務の効率化・負担減		●		
	組織状況の把握		●		
取組の普及・浸透	サーベイ受検率向上		—		
	相談窓口の利用率・認知率向上		●		
	プログラムへの参加率・利用率向上		—		
	不調の早期発見・対応		●		
	ヘルスリテラシー・意識向上		○		
	仕事のストレス要因低減		●		
	心理的安全性・上司のサポート力向上		●		
周囲のサポート力向上		●			
心の健康・業務パフォーマンス	生活習慣の改善		—		
	健康状態・心理指標改善		●		
	アブゼンティーズム改善		—		
	プレゼンティーズム改善		—		
	ワーク・エンゲージメント向上		●		
	従業員エンゲージメント向上		—		
	労務指標改善（離職率、残業時間等）		—		

ハラスメント対策支援

株式会社パソナセーフティネット

<https://www.safetynet.co.jp/service/work/harassment/>

理論的裏付け

採用している理論の概要

ハラスメント通報窓口は、労働施策総合推進法（パワハラ防止法）、男女雇用機会均等法／セクシュアルハラスメント指針、さらに令和7年法律第63号（カスタマーハラスメント、就活ハラスメント）に基づき設置しています。

社外窓口として、早期対応によるトラブル防止、安心できる職場環境の促進、企業信頼性の向上といった効果をもたらします。これを支えるのが、産業保健学・労働衛生学、メンタルヘルス・ファーストエイド、感情マネジメント理論などの学術的枠組みです。健康いきいき職場モデル（厚労省研究班報告書）によれば、ハラスメントの予防は従業員の満足感や働きがいを高め、組織全体の生産性向上にもつながると考えられています。厚生労働省のハラスメント対策総合サイト「あかるい職場応援団」の事例や取り組みなどの情報も参考にしています。

これらに基づき、初期対応、相談者の心理的ケアを行い、科学的根拠に基づいた支援体制を構築しています。

ハラスメント心理支援プログラムは、交流分析、認知行動的技法、アンガーコントロール、アサーション、ポジティブ心理学（レジリエンス）等を背景に構築しています。

実証評価

学術介入の有無

学術研究機関等による科学的な効果検証

学術研究期間等が介在しない独自の効果検証

エビデンスの水準

ランダム化比較試験

非ランダム化比較試験

単純前後比較などの準
実験的研究

コホート研究

横断研究または症例対
照研究

実証評価の結果概要